

第61期(2023年) 第2四半期決算報告

2023年8月14日 公表



株式
会社 **建設技術研究所**

報告事項

1. 第61期(2023年)第2四半期決算報告

Appendix

1

第61期(2023年)第2四半期決算報告

第61期 第2四半期決算概要（連結）

- **受注高**は、前年同期比11.6%増の589億円と**増加、過去最高を更新**
- **売上高**は、前年同期比13.8%増の476億円と**増収、過去最高を更新**
- **営業利益**は、前年同期比31.2%増の71億円と**増益、過去最高を更新**

受注、売上、各利益とも増加

- 国内事業、海外事業とも受注堅調
- 国内事業の業務が想定以上に進捗し、業績大幅上昇
- 受注高、売上高、各利益とも第2四半期の過去最高を更新

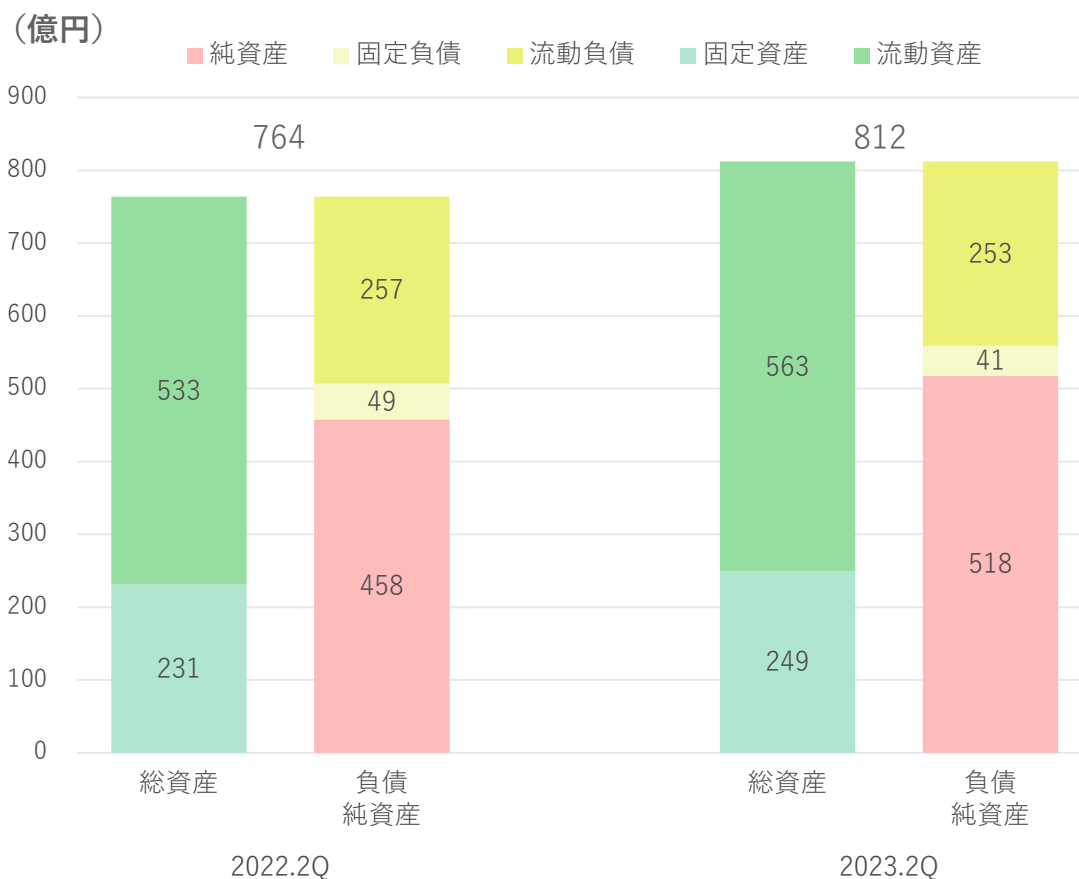
(単位：百万円)

項目	第60期 2022年 第2四半期	第61期 2023年 第2四半期	増減率(%)	第61期 2023年 (通期予想)	対予想 進捗率(%)
受注高	52,785	58,923	+11.6	87,000	67.7
売上高	41,844	47,623	+13.8	87,000	54.7
営業利益	5,462	7,166	+31.2	8,500	84.3
営業利益率	13.1%	15.0%	+1.9pt	9.8%	—
経常利益	5,601	7,287	+30.1	8,600	84.7
親会社株主に帰属 する四半期純利益	3,796	5,289	+39.3	6,300	84.0

貸借対照表（連結）の前年同期比較

- 純資産は、前年同期比で60億円増の518億円
自己資本比率 63.6% (+3.9ポイント)

貸借対照表（連結）



総資産

812億円 (+48億円)

- 現預金 359億円 (△1億円)
- 売上債権195億円 (+30億円)

負債

294億円 (△12億円)

- 契約負債 94億円 (△40億円)
- 未払消費税23億円 (+16億円)
- 賞与引当金20億円 (+10億円)

純資産

518億円 (+60億円)

- 利益剰余金の増 (+60億円)
- 為替換算による増 (+8億円)
- 自己株式の増 (△9億円)

第61期 第2四半期決算概要（個別）

- **受注高**は、前年同期比5.7%増の367億円と**8期連続の増加**
- **売上高**は、前年同期比14.3%増の303億円と**11期連続の増収**
- **営業利益**は、前年同期比31.7%増の63億円と**7期連続の増益**

受注、売上、各利益とも増加

- 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（2025年度まで）により、受注好調
- 業務単価の上昇、契約ロットの大型化による生産効率の向上で利益率高まる

（単位：百万円）

項 目	第60期 2022年 第2四半期	第61期 2023年 第2四半期	増減率(%)	第61期 2023年 (通期予想)	対予想 進捗率(%)
受 注 高	34,745	36,726	+5.7	53,000	69.3
売 上 高	26,570	30,374	+14.3	55,000	55.2
営 業 利 益	4,856	6,396	+31.7	7,600	84.2
営 業 利 益 率	18.3%	21.1%	+2.8pt	13.8%	—
経 常 利 益	5,044	6,651	+31.9	7,800	85.3
四 半 期 純 利 益	3,469	4,923	+41.9	5,800	84.9

第61期 第2四半期決算概要（セグメント情報）

- 国内事業・海外事業とも受注堅調

（単位：百万円）

セグメント	項目	第60期 2022年 第2四半期	第61期 2023年 第2四半期	増減額	増減率(%)
国内事業	受注高	38,262	40,625	+2,363	+6.2
	売上高	30,012	34,113	+4,101	+13.7
	営業利益	4,964	6,800	1,836	+37.0
	営業利益率	16.5%	19.9%	—	+3.4pt
海外事業	受注高	14,523	18,297	+3,774	+26.0
	売上高	11,832	13,510	+1,678	+14.2
	営業利益	491	377	△114	△23.3
	営業利益率	4.2%	2.8%	—	△1.4pt
計	受注高	52,785	58,923	+6,137	+11.6
	売上高	41,844	47,623	+5,779	+13.8
	営業利益※	5,462	7,166	+1,704	+31.2
	営業利益率	13.1%	15.0%	—	+1.9pt

※営業利益の計は、セグメント間調整後の値です。

国内建設コンサルティング事業

- **受注高**は、前年同期比6.2%増の406億円と**増加**
- **売上高**は、前年同期比13.7%増の341億円と**増収**
- **営業利益**は、前年同期比37.0%増の68億円と**増益**

受注堅調、増収増益

- 建設マネジメント部門が、地方自治体からのCM業務等を伸ばし、受注躍進
- 流域・国土部門、建設マネジメント部門で業務が想定以上に進捗し、増収増益、営業利益率の上昇に繋がる

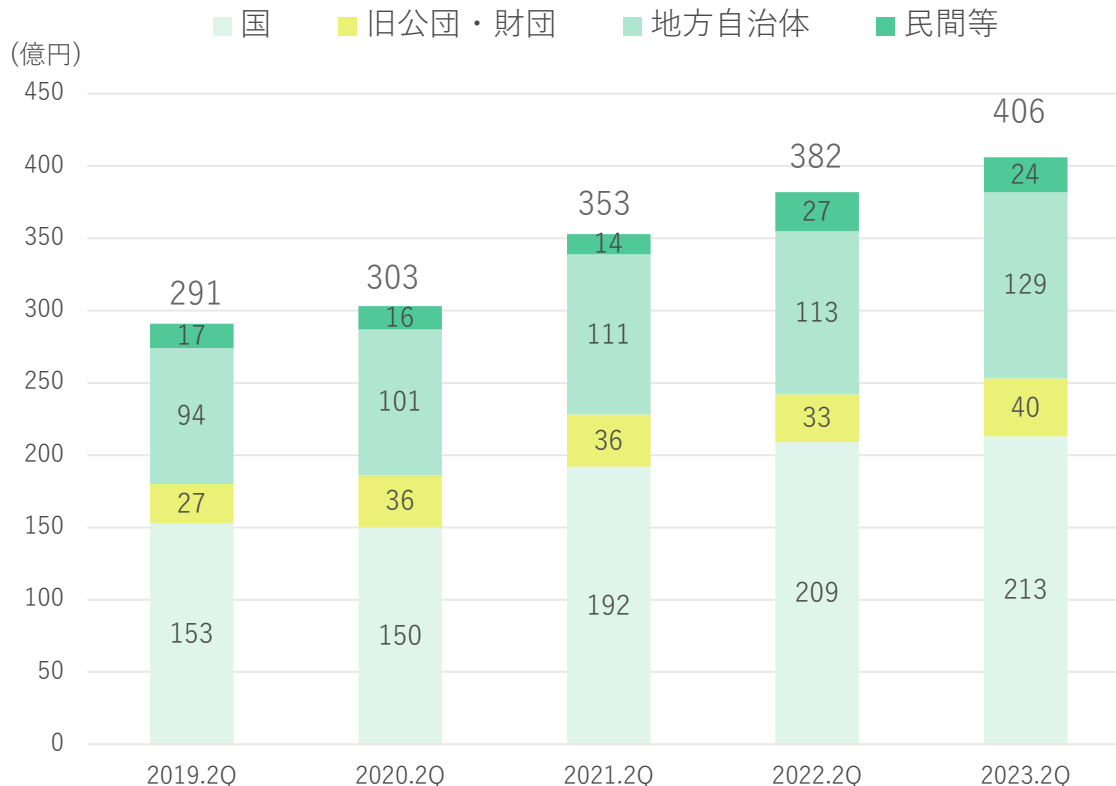
(単位：百万円)

項目	第60期 2022年 第2四半期	第61期 2023年 第2四半期	増減率(%)	第61期 2023年 (通期予想)	対予想 進捗率(%)
受注高	38,262	40,625	+6.2	60,000	67.7
売上高	30,012	34,113	+13.7	62,000	55.0
営業利益	4,964	6,800	+37.0	7,800	87.2
営業利益率	16.5%	19.9%	+3.4pt	12.6%	—

発注者別受注高の推移（国内）

CM業務（建設マネジメント）、都市建築（交通・都市）で地方自治体からの受注が増加、民間は微減

発注者別受注高



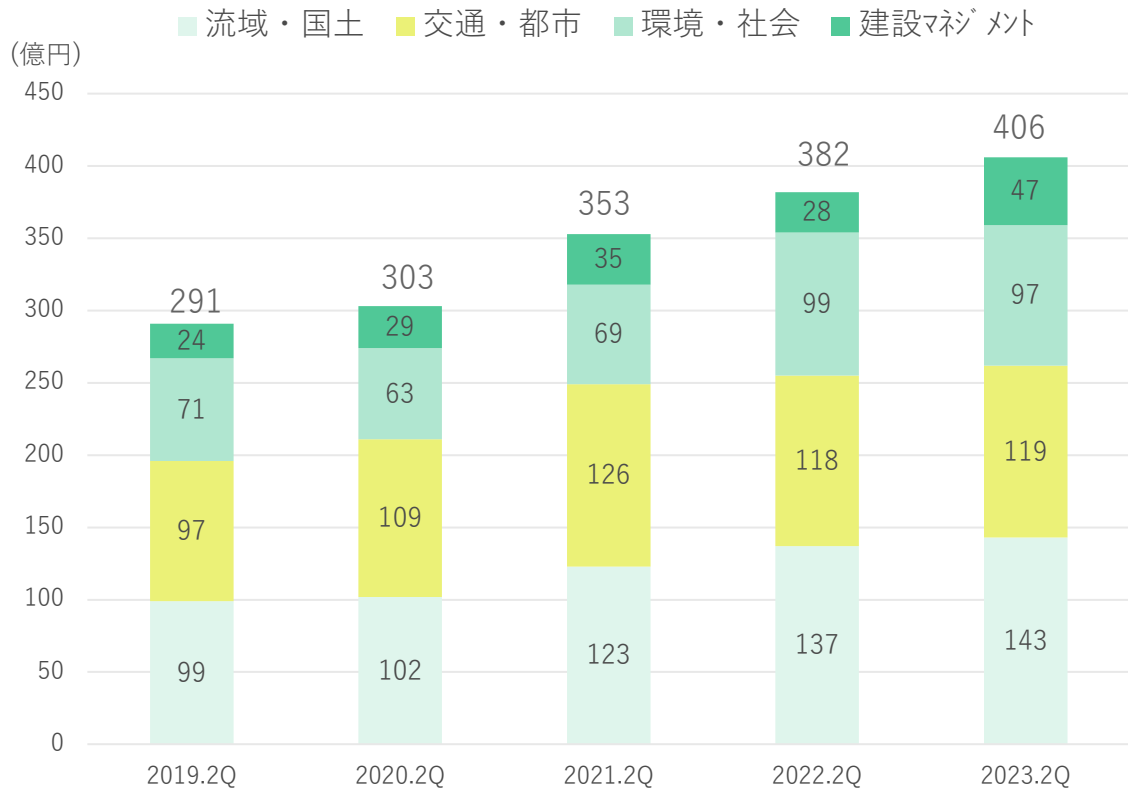
発注者別の状況

- 国の機関は4億円増
- 旧公団・財団は7億円増
- 地方自治体は16億円増
(前年同期比14.3%増)
- 民間等は3億円減

事業部門別受注高の推移（国内）

建設マネジメント部門が好調

事業部門別受注高



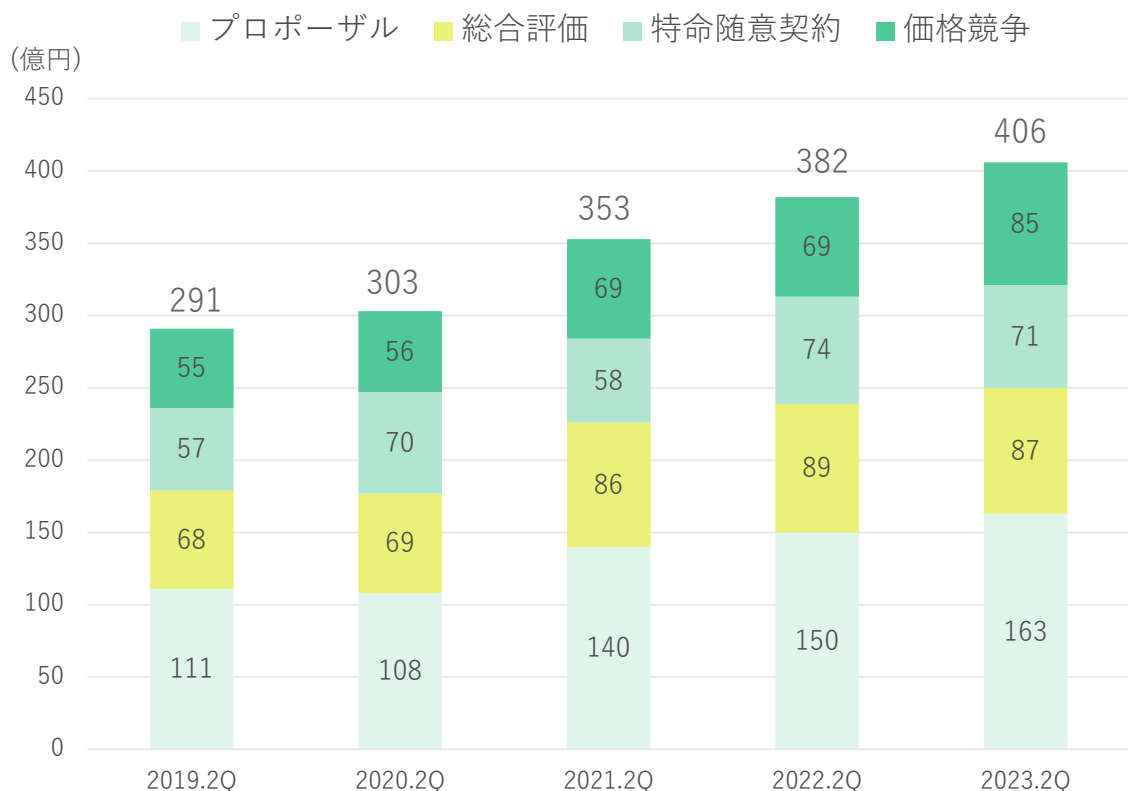
事業部門別の状況

- 流域・国土は6億円増
- 交通・都市は1億円増
- 環境・社会は2億円減
- 建設マネジメントは19億円増
(前年同期比 66.8%増)

契約方式別受注高（国内）

技術競争（プロポーザル、総合評価）の受注割合が高い中、地方自治体からの価格競争による受注も伸ばす

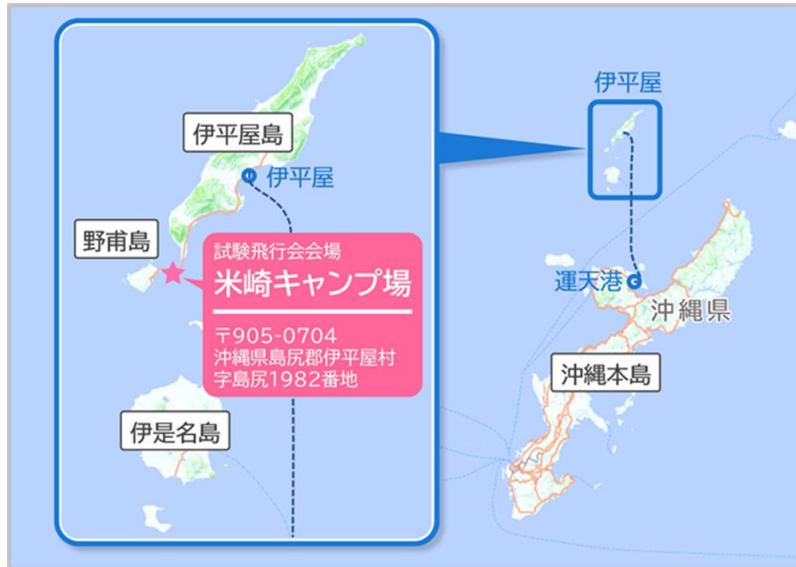
契約方式別受注高



事業部門別の状況

- プロポーザルは13億円増
- 総合評価は 2億円減
- 特命随意契約は3億円減
- 価格競争は16億円増
(前年同期比23.4%増)

【空飛ぶクルマ】 沖縄県初・離島初 試験飛行に成功しました



【試験飛行の実施概要】

- 実施日時：2023年6月7日（水）
- 実施場所：沖縄県伊平屋村 米崎キャンプ場～野甫浦港付近
- 実施者：株式会社建設技術研究所、株式会社日本空港コンサルタンツ、空港施設株式会社、株式会社AirX
- 試験飛行の概要
 - ・ 今回の試験飛行は沖縄県内かつ離島をフィールドとした国内初の取り組み。
 - ・ 従来までの飛行試験では限定的なエリアの中で実施されてきましたが、今回の試験飛行は離島などにおける本格実装に向けた第一歩。
- 当社の役割
 - ・ 空飛ぶクルマのビジネスモデルの検討、空飛ぶクルマの飛行に際しての騒音、風速の計測・評価、空飛ぶクルマの社会的効果の試算

【オンデマンド交通】と新たなシステム導入支援



【オンデマンド交通とは】

- ・ 少子高齢化により過疎化が進む利用者の予約に応じて運行する乗合型の公共交通サービス

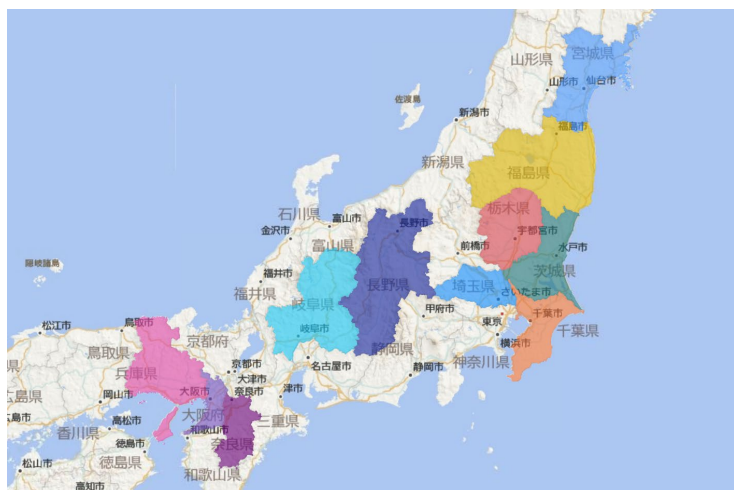
【AIオンデマンドシステムの導入によって】

- ・ 地域のニーズや公共交通サービスなどの地域特性を踏まえ、地域に適したオンデマンド乗合モビリティの運行システムを提供しています。
- ・ またスマートフォンやパソコンでもその場に呼び出すことができます。



【当社の実績】

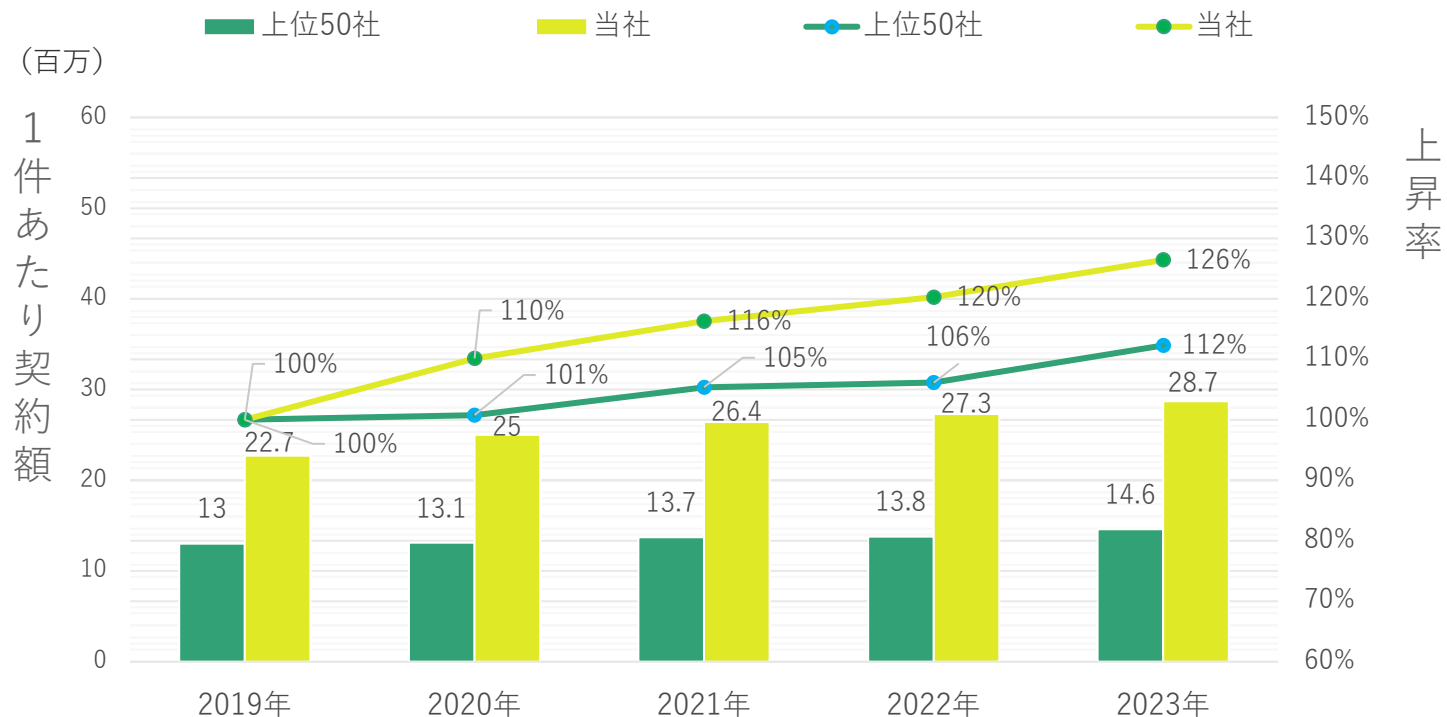
- ・ 宮城県、福島県、栃木県、茨城県、千葉県、長野県、岐阜県、石川県、奈良県、大阪府、兵庫県の市町村において導入検討、運行等の業務を行っています。



一件あたりの契約額（個別）

- 業務の大型化による一件あたりの契約額のUP（上半期）

一件当たり契約額と2019年からの上昇率



出典： 国土交通省総合政策局 情報政策課 建設経済統計調査室 公表資料
「建設関連業の動態調査」（6月分）、第2表建設関連業等動態調査（建設コンサルタント50社）
上位50社の1件当たり契約額については、2019年～2023年（6月集計）

海外建設コンサルティング事業

- **受注高**は、前年同期比26.0%増の182億円と**増加**
- **売上高**は、前年同期比14.2%増の135億円と**増収**
- **営業利益**は、前年同期比23.3%減の3.8億円と**減益**

受注堅調、売上増加

- Watermanの英国公共部門は受注堅調・売上増加
- 受注高・売上高には、為替により一部押上げも、利益は賃金上昇等により減少

(単位：百万円)

項目	第60期 2022年 第2四半期	第61期 2023年 第2四半期	増減率(%)	第61期 2023年 (通期予想)	対予想 進捗率(%)
受注高	14,523	18,297	+26.0 (+12.6)	27,000	67.8
売上高	11,832	13,510	+14.2 (+5.6)	25,000	54.0
営業利益	491	377	△23.3	700	53.9
営業利益率	4.2%	2.8%	△1.4pt	2.8%	-

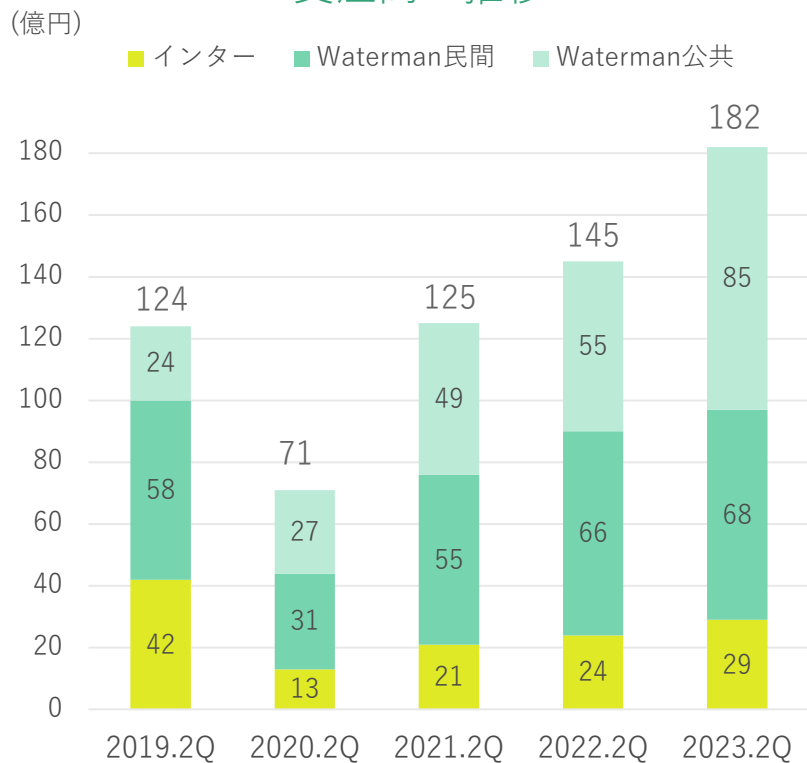
※受注高には、海外子会社の期末受注残高を為替評価した増減額を含んでおります。

増減率のカッコ内には、海外子会社の為替評価による増減額を除いた増減率を記載しております。

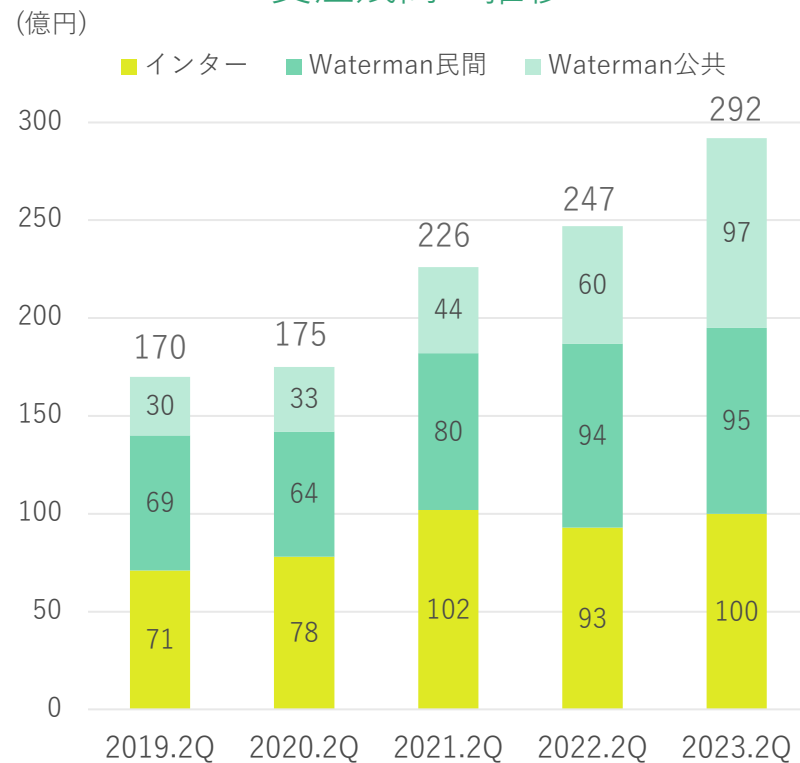
受注高の推移（海外）

Waterman、建設技研インターナショナルともに受注堅調
Watermanの公共部門の比重高まる

受注高の推移



受注残高の推移



海外業務紹介



イムス遊水地（フィリピン初の遊水地建設、施工後6か月経過）



Peel Ports社が所有するコンテナターミナル（英国）

★フィリピンでの洪水危機管理事業（3河川）に詳細設計から施工監理までを担当

フィリピン国で実施された、3つの河川の洪水危機管理事業について、詳細設計およびその後の施工監理まで関わり、地元から高い評価を受けました。（建設技研インターナショナル）

★Peel Ports Groupのフレームワークに指名され、エンジニアリングと環境コンサルティングを提供

Peel Ports社は、英国で最も重要な6つの港とアイルランドのダブリンにあるコンテナターミナルを所有・運営し、毎年6,500万トンの貨物を取り扱っています。Waterman Groupは、Peel Ports社のすべてプロジェクトとエンジニアリング事業で主要なインフラプロジェクトとフィージビリティワークを支援するエンジニアリングと環境コンサルティングを提供することになりました。

(Waterman Group)

第61期（2023年）期末予想（連結・個別）

● 連結・個別とも通期予想を上方修正

（単位：百万円）

	項 目	第60期 2022年 (前期実績)	第61期 2023年 (期首計画)	第61期 2023年 (通期予想)	対前期 増減率 (%)	対期首計 画増減率 (%)
連 結	受 注 高	85,887	84,000	87,000	+1.3	+3.6
	売 上 高	83,485	84,000	87,000	+4.2	+3.6
	営 業 利 益	8,017	7,200	8,500	+6.0	+18.1
	営 業 利 益 率	9.6%	8.6%	9.8%	+0.2pt	+1.2pt
	経 常 利 益	8,235	7,300	8,600	+4.4	+17.8
	親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	5,874	4,900	6,300	+7.2	+28.6
個 別	受 注 高	51,226	52,000	53,000	+3.5	+1.9
	売 上 高	51,359	52,000	55,000	+7.1	+5.8
	営 業 利 益	6,705	6,300	7,600	+13.3	+20.6
	営 業 利 益 率	13.1%	12.1%	13.8%	+0.7pt	+1.7pt
	経 常 利 益	7,024	6,500	7,800	+11.0	+20.0
	当 期 純 利 益	5,167	4,500	5,800	+12.2	+28.9
	配 当	100円	100円	100円	—	—

第61期（2023年）期末予想（セグメント情報）

● 国内事業を上方修正

（単位：百万円）

セグメント	項目	第60期 2022年 (前期実績)	第61期 2023年 (期首計画)	第61期 2023年 (通期予想)	対前期 増減率 (%)	対期首計画 増減率 (%)
国内事業	受注高	58,191	59,000	60,000	+3.1	+1.7
	売上高	58,160	59,000	62,000	+6.6	+5.1
	営業利益	6,885	6,500	7,800	+13.3	+20.0
	営業利益率	11.8%	11.0%	12.6%	+0.8pt	+1.6pt
海外事業	受注高	27,696	25,000	27,000	△2.5	+8.0
	売上高	25,325	25,000	25,000	△1.3	—
	営業利益	1,131	700	700	△38.1	—
	営業利益率	4.5%	2.8%	2.8%	△1.7pt	—
計	受注高	85,887	84,000	87,000	+1.3	+3.6
	売上高	83,485	84,000	87,000	+4.2	+3.6
	営業利益※	8,017	7,200	8,500	+6.0	+18.1
	営業利益率	9.6%	8.6%	9.8%	+0.2pt	+1.2pt

※営業利益の計は、セグメント間調整後の値です。

期末に向けた課題と見通し

上期を踏まえた期末に向けた課題と今後の見通し

課 題	今後の対応
生産システム改革の確実な推進	<ul style="list-style-type: none">・ 前身の「生産システム改革本部」による提言を受けて、今期設置された「生産システム改革推進本部」において、具体的な推進策の検討と結果の全社展開を図り生産性を向上させる・ 今期技術本部に設置したDX推進部が中心となって、生産性向上に資する仕組みを構築し、グループ内に展開する
グループ協働の推進による事業構造変革の推進	<ul style="list-style-type: none">・ 市場拡大は自治体が若干伸びているが、引き続き技術部門と営業部門の連携により受注拡大を図る・ 重点事業分野、事業プロセスは、前期に比べ増加している分野もあるが依然として不十分であり、更なる事業拡大を図る
ガバナンスの強化	<ul style="list-style-type: none">・ 期首に設定した重点対応リスクのうち、上期において前期より増加しているリスクについては、下期に向けて対応策を見直し、その徹底を図る
サステナビリティ経営の推進	<ul style="list-style-type: none">・ 昨期に策定した「CTIグループサステナブルチャレンジ」の行動計画を推進し、目標達成に向けた活動を加速させる。

本資料取扱い上のご留意点

- 当社が開示する情報のうち、今後の計画、見通し、経営戦略などの将来予測に関する情報は、当該情報を開示する時点で入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づくものであり、経済情勢、事業関連政策、税制、諸制度の変更、国際情勢等に係るリスクや不確定要因を含んでいます。
- 実際の結果は、さまざまな要因によりこれら将来予測に関する情報とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

株式会社 建設技術研究所

東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号（9621 東証プライム）

代表取締役社長 中村 哲己

問合せ先 取締役常務執行役員 管理本部長 鈴木 直人

電話 03-3668-4125

Appendix

会社概要

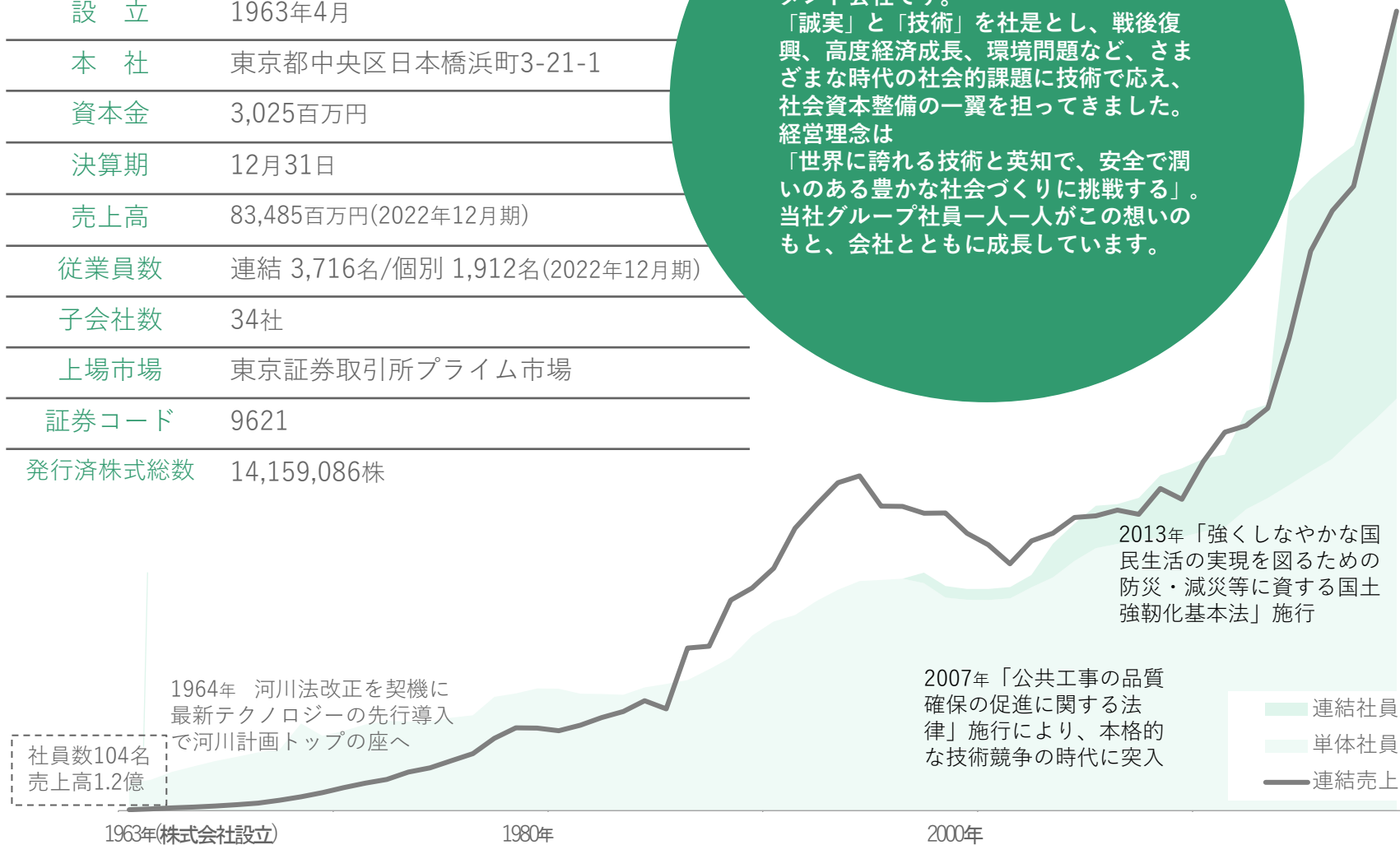
社名	株式会社建設技術研究所
創業	1945年8月
設立	1963年4月
本社	東京都中央区日本橋浜町3-21-1
資本金	3,025百万円
決算期	12月31日
売上高	83,485百万円(2022年12月期)
従業員数	連結 3,716名/個別 1,912名(2022年12月期)
子会社数	34社
上場市場	東京証券取引所プライム市場
証券コード	9621
発行済株式総数	14,159,086株

当社は、終戦直前に創業した財団法人を前身とする、日本で最初の建設コンサルタント会社です。

「誠実」と「技術」を社是とし、戦後復興、高度経済成長、環境問題など、さまざまな時代の社会的課題に技術で応え、社会資本整備の一翼を担ってきました。経営理念は

「世界に誇れる技術と英知で、安全で潤いのある豊かな社会づくりに挑戦する」。当社グループ社員一人一人がこの想いのもと、会社とともに成長しています。

社員数3,716名
売上高834億円



戦後復興

公害問題
高度経済成長

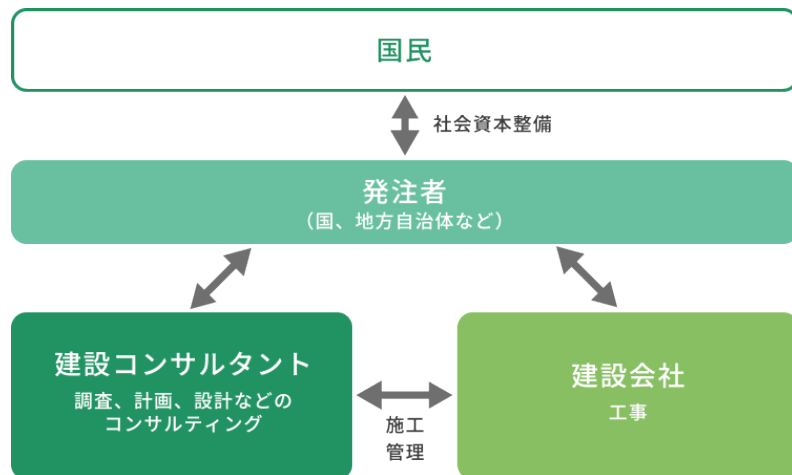
量から質へ

地球環境問題

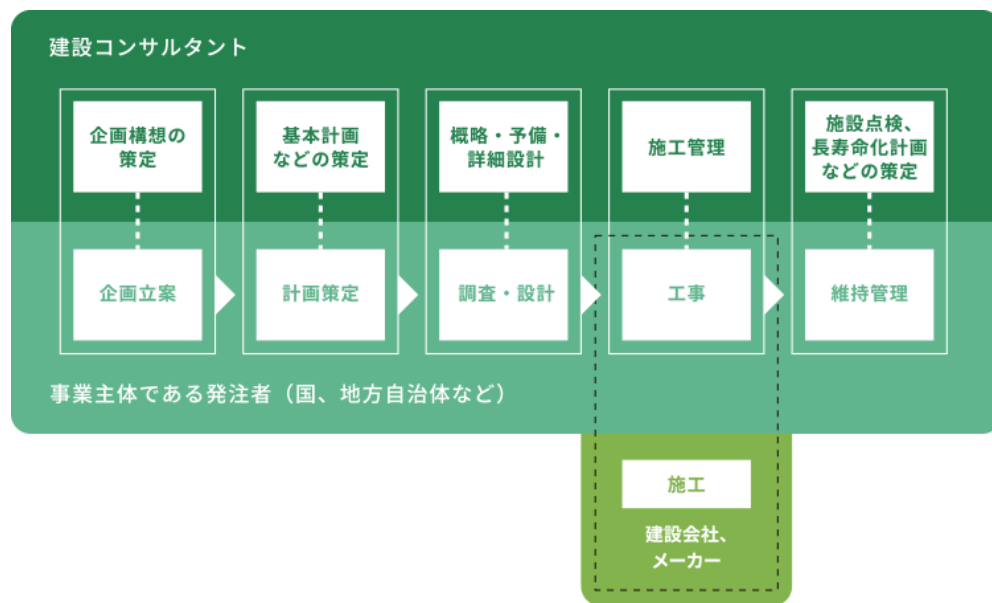
震災復興
国土強靱化

建設コンサルタントの役割

- インフラ全般に関して、総合的にプロデュース、アドバイスを行う
- 国や地方自治体、その他クライアントをサポート
- 設計・施工分離の原則(※)により、施工を行う建設業とは分離



建設コンサルタントの仕事は、その成果の良し悪しが、建設される施設の品質とコストに大きな影響を与えるため、高度な技術力が求められています。頻発する自然災害、深刻化する地球環境問題、社会資本の老朽化など山積する社会的課題の解決に向けて、建設コンサルタントは重要な役割を担っています。

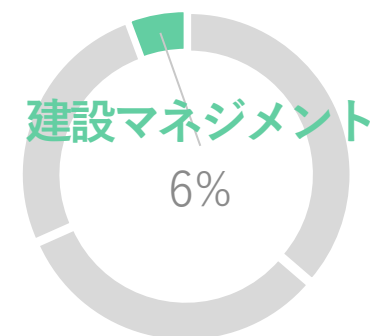
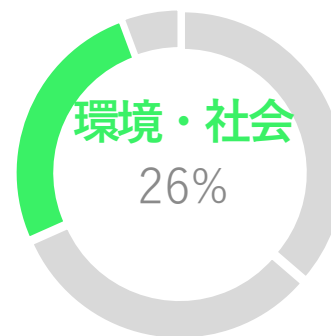
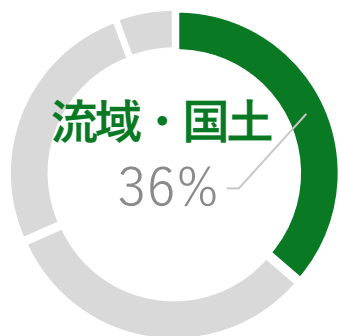


※ 設計・施工分離の原則：
昭和34年1月 建設省事務局次官通達「土木事業に係わる設計業務などを委託する場合の契約方式等について」により、原則として、設計業務を行う者に施工を行わせてはならない旨を明確化

当社(個別)の事業分野

➤ 当社単体の事業分野は、以下の4事業部門

【第60期受注高構成比】



【主な事業内容】

河川・海岸の防災対策、
ダムの新設・再生計画、
土砂災害調査・予測、
上下水道施設の設計、耐震設計等



【主な事業内容】

道路・架線(橋)計画・設計
まちづくり
都市交通事業支援 等



【主な事業内容】

インフラに関するシステム・設備
設計、広域防災・都市防災の計画、
環境調査、
低炭素・循環型社会の構築計画等

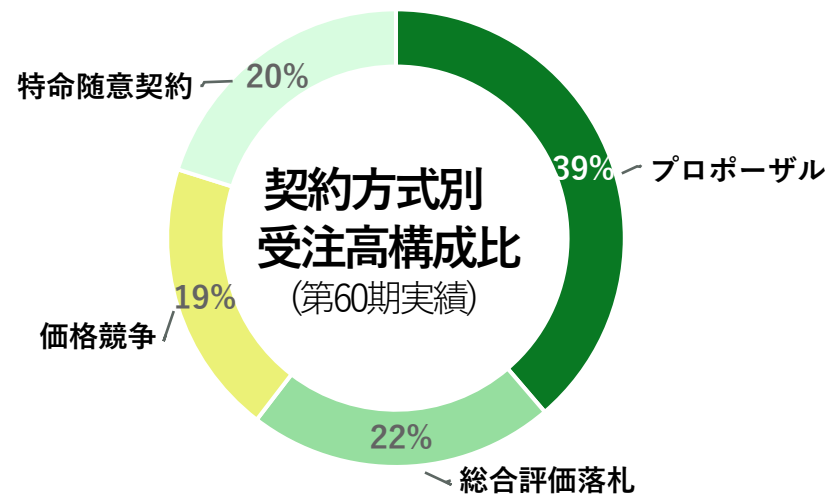
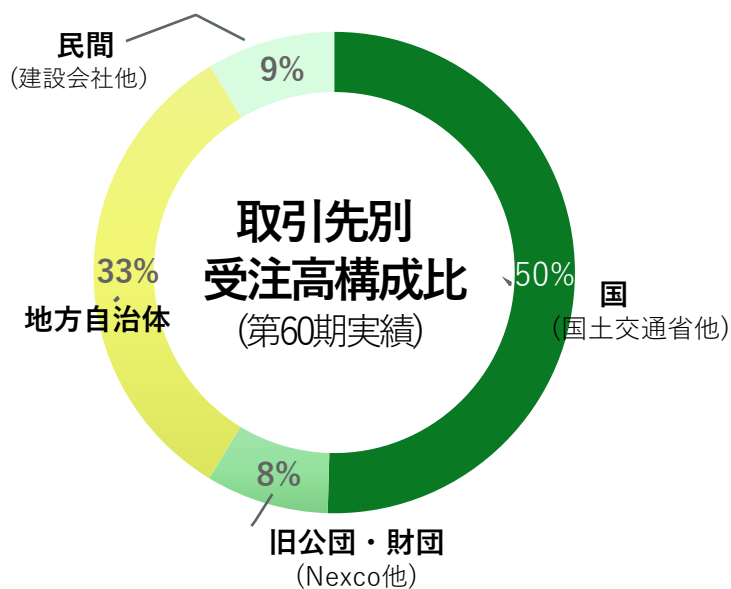


【主な事業内容】

公共調達支援、
PM・CM※、施工管理等
※設計・発注・施工の各段階での事業者が行う各マネジメントの
中立保持、技術的知見を活かした代行

当社(個別)の特長

- 国からの受注が約半数を占め、事業が比較的安定している
- 技術競争に強みがあり、価格競争を回避しやすい



- **プロポーザル**：完全なる技術提案力での競争(価格競争なし)
提案内容、会社だけでなく技術者の実績等での点数評価制
- **総合評価落札**：技術提案力+価格での競争
- **価格競争**：完全なる価格競争
- **特命随意契約**：発注者都合により特定の事業者を指定し契約締結
業務例：災害復旧、特殊業務等

建設コンサルタント業界での当社(個別)の位置づけ

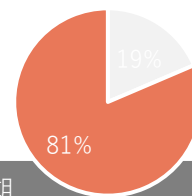
売上高業界第3位、当期利益業界第2位(2022年実績)

単位：百万円

社名	建設コンサルタント部門 売上高	当期利益
ID&Eホールディングス(日本工営)	61,058	5,236
パシフィックコンサルタンツ ※非上場	51,218	2,149
建設技術研究所	48,696	5,167
オリエンタルコンサルタンツ	30,438	998
オリコングローバル	28,884	983
エイト日本技術開発	23,641	1,952
八千代エンジニアリング	23,329	891
いであ	21,521	2,021
日水コン	19,652	1,646
長大	18,836	2,046

出典：「日経コンストラクション」2023年4月号 建設コンサルタント決算ランキング2023より、上位10社を抜粋

当社連結グループ事業（海外セグメント1）



Waterman Group Plc（英）

第60期
海外セグメント売上高構成

沿革 2017年6月 当社グループ入り

事業概要 先進国の建築・土木分野での設計、コンサルティングおよび技術者派遣

事業分野 主に民間企業向け
・ 構造設計
・ 設備設計
主に公共事業向け
・ 建設コンサルタント
・ 技術者派遣

事業地域 イギリス
アイルランド
オーストラリア



構造設計、設備設計、環境設計に加え、サステナビリティ・音響・交通に関する提案を行ったインターナショナルフィナンシャルセンター



マテリアルパスポート（製品およびシステムの材料、部品の主要な特性を記録することで循環経済を促進するデジタルデータセット）を先駆的に試験採用したエデニカ・オフィス開発



設備設計を担当したプレミアムライフスタイルブランドJoules新本社(BCOリージョナルアワード受賞)



土木と構造設計を手がけたバデノック&ストラスペイコミュニティ病院(スコティッシュプロパティアワード受賞)

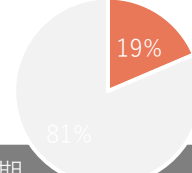


環境コンサルティングを手がけたセントジェームズ・クォータープロジェクト(スコティッシュプロパティアワード受賞)

当社連結グループ事業（海外セグメント2）

株式会社建設技研インターナショナル（日）

第60期
海外セグメント売上高構成



沿革 1999年3月 設立

事業概要 中進国・発展途上国のODAを主体とした建設コンサルタント事業

事業分野 海外のインフラ整備・社会環境整備に関わる調査・計画・設計・施工監理・プロジェクトマネジメント業務（治水計画、都市排水計画、水資源管理計画、下水道整備計画、道路計画、水質環境計画、廃棄物管理計画、河川構造計画、ダム構造計画、道路構造計画、橋梁構造計画、参加型開発、組織制度調査、社会経済調査、環境アセスメントなど）

主な取引先 独立行政法人国際協力機構（JICA）、世界銀行、アジア開発銀行、各国政府等

事業地域 フィリピン、インドネシア、パキスタン、モンゴル、ケニア他



ケニア共和国 バリンゴ郡
村落給水計画



モンゴル国 ウランバートル市高架橋建設
計画で完成したナルニザム（太陽道路）



フィリピン国 ラグナ湖道路ネットワーク
詳細設計（完成予想図）



インドネシア国 スマラン地域総合水資源洪水
管理計画で完成したジャティバラダム



パキスタン国 国道70号線改良工事

当社連結グループ事業（国内セグメント）

日本都市技術株式会社

交通・都市

事業内容

- ・都市計画・まちづくり
- ・土地区画整理事業
- ・市街地再開発事業
- ・土木設計・開発許可
- ・補償調査、測量
- ・災害復興など

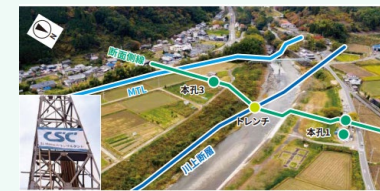


株式会社地圏総合コンサルタント

環境・社会

事業内容

- ・地質調査・解析
- ・地下水・土壌汚染調査
- ・道路・河川・地下利用施設の計画・設計
- ・砂防防災の計画・設計
- ・火山・斜面防災・地すべり対策の調査・設計など



株式会社日総建

交通・都市

事業内容

- ・建築および建築設備に関する調査・計画・設計・監理
- ・建築全般に関するPM・CM業務
- ・建築物の調査鑑定
- ・建築物の長寿命化計画
- ・長期修繕計画作成など



株式会社環境総合リサーチ

環境・社会

事業内容

- ・環境調査・分析
(土壌・地下水、廃棄物、排ガス、水質・底質、悪臭、ダイオキシン類、PCB、アスベスト、放射線)
- ・作業環境測定
- ・遺伝子解析（環境DNAなど）
- ・土壌汚染対策・水処理・環境アセスに関わるコンサルティングなど

